

## 中国経済の構造変化と諸問題

### 章 政

尊敬する高橋教授、李教授、またJSTの橋本理事、大澤教授みなさんこんにちは。さきほどご紹介していただきました章政と申します。

今日はこの貴重な機会に、我々北京大学経済学部二名を参加させていただきました。愛知大学国際中国学研究センターと議論する機会に招かれたに、まず心より感謝を申し上げます。

日本と中国はいま一番重要な時期です。いろんな問題について交流することが大事だと思います。その意味では、自分達が考えることと、研究していることをこの場をお借りして、皆さんにご報告したいと思います。

今日お話す内容はかなり大きなテーマですが、「中国の経済の構造的変化と諸問題」というタイトルでお話させていただきたいと思います。大きなテーマですのでなかなかまとまりにくい話題でもあります。すべて話そうとすると何もできませんので。さきほどの高橋先生の話しに応じて、基本的な変化のベースを展望しようと思います。

要点として三つの部分に分けることができます。第一は最近中国経済の最も注目すべき変化は一体何かということです。少し整理をしましたのでご報告させていただきます。

二点目は最近中国経済の抱えている問題、色々な問題ありますけれども、長期、中期、短期の問題に三つに分けて、ご報告させていただきます。

最後は、中国経済の展望について話したいと思いますので、みなさんからご意見をいただいたら幸いです。

さっそく本題に入りますが、中国経済の最近の三十数年間の変化の一つは、マクロ経済自体が大きく変わったことです。その変化は何かといいますと、成長の構造と成長の速度が変わったということです。二番目は、経済の成長と緊密なかかわりのある貿易です。この点においては日本と非常に緊密な関係があります。さらには見えないところですが、これも最近話題になっている中国の金融市場、これは国際化に繋がるが非常に重要なポイントになります。さらには中国の国内において進められている開発政策、これらはある程度把握すれば、現在現れている変化をある程度把握することができるのではないかと思います。

具体的に見ていきますと、この成長構造の調整です。なぜその成長構造を調整しなければならないかということです。みなさんご存知のように、中国は1978年に改革開放政策を取り始め、その後の30数年間、最初は農村改革を行いました。80年は改革を全国に広げていく年でしたが、それから数えて三十数年、いわゆる高度経済成長期です。そして、この成長路線が徐々に変わりつつあるのが現在です。中国共産党第18大会と今年の全国人民代表大会で打ち出されている方針です。

世界銀行の資料を見て非常に驚きました。人口は世界の20%、GDPは世界の10%、賃

易額も世界の10%、輸出・輸入とも10%、直接投資は世界の8.5%、外貨備蓄は世界の30%を占めています。このような規模に達した現在、今後においても従来のような成長の進め方を維持することができるかという問題です。

成長の背景に何があったのでしょうか？我々は最近おもしろいデータを一つ計算しました。中国の経済の後ろにある数字の重さを計算して驚きました。重さというのは重量、キロとかトンとか重量のことですが、それを単純計算しました。中国の大連から南へ行きますと、青島とか上海とか天津とか12の港湾都市があります。その12の港湾を通して海外から入ってくる貨物、或いはその物質の量を全部計算しました。またその12の港湾から全世界に向けて出している商品の重量も計算しました。その計算結果は非常に面白いものです。1か月間に約1兆トンもの貨物がこの12の中国の港を入ったり、出たりします。同じことをもう一つの大国、インドの港の貨物量、そして輸出輸入量も計算しましたが、ほとんどゼロです。

中国で1か月1兆トンもの貨物が入ったり、出たり何を意味するのか？いま中国の貿易の変化をみるとまず加工貿易です。加工貿易とは世界の色々な原料を中国に運んで、それで半製品、製品を作って、また全世界に運んで行くことです。この結果何が起きたかということは、もう一つの実証的データによって検証できます。中国で作られている様々な電化製品を造るには色々な材料が必要です。アルミとかですね。中国にはアルミという資源はないです。アルミは世界から特にオーストラリアとかカナダから輸入して、国内で半製品にして、それを全世界に出していきます。そしてアルミの加工産地はどこかという、中国の河南省、真ん中の少林寺のある河南省です。

それによって中国で費やした資源は電力と水、日本は原子力発電問題によって現在電力不足かも知れないですけども、中国も電力不足しています。その不足の原因は何かというと中部地域の河南省、アルミを半製品にするための電力です。また中国の黄河の汚染も大量に発生しております。だから高成長の背後には、大きな環境破壊があります。そういう判断に基づいて、このまま続けていくと、経済はもううまくいかなくなるという判断、があったと推測されます。

ここ数年 9%位の経済成長を続けています。2011年からその速度が落ちています。

2012年と13年この成長が徐々にダウンしまして、2012年の第1下半期から第4下半期までずっと8.1%、8.2%の成長を、今年に入ってさらにダウンしまして7.7%位までダウンしました。要するにこの経済発展の速度がダウンしたことによって、構造を調整していこうということ。やはり、重工業優先型の発展を環境優先型にしようということが一つの狙いです。さらにもう一つ、輸出型の発展を内需拡大型発展にしようということですね。成長スピードの減速は政策的に行われた措置でもあります。それによって製造業自体の成長速度もダウンしました。これによって一気に、経済が不景気になるのではないかという懸念もあって、今年の全国人民代表大会から積極的な財政政策と安定した経済政策を組み合わせることによって、なんとか経済安定の維持を保っています。

PMIの動きにもこれが現われています。PMIとは中間取引活況指数ですが、これには製造業とサービス業があります。基準は50が中間点、50より小さくなると経済の活況が悪い、50を超えると経済の活況がまあまあということです。今の活況をみると製造業は、4月は50.8、サービス業は52くらいですね。低速度にダウンしたことが、四月の数値で反

映されています。一応安定した成長になりましたというですね。

次は貿易です。マクロ経済との関連が非常に強いものですが、今まで貿易は中国の経済を支えてきたエンジンの一つ。いま貿易関係は色々な問題があります。2004年からのデータをみますと、これまでは輸出はずっと2ケタの成長を維持してきましたんですけども、昨年は7.9%にダウンしました。ヨーロッパとかアジア市場の影響を受けて、7.9%ですね。これも中国が国内市場を拡大しなければいけない理由です。輸入もダウンしました。1月から4月までの貿易動向ですが3月まではずっと黒字になっていたんですけども、4月はちょっと赤字ですね、150億ドルの赤字になりました。これには元高の影響もあります。

さらに面白いのは貿易方式です。一般貿易と加工貿易の二つが、今までずっとメインを占めてきました。特に加工貿易の場合中国で安い労働力と市場を使って半製品を作るんですね。しかし、加工貿易自体のウェイトが段々低下、今は42%位です。その代わり一般貿易が増え48%位に増えてきて、貿易方式自体が変わってきました。

さらに、貿易主体も変わってきました。今までの貿易主体は国営企業、外資企業、一部の集団企業だったのですが、いまは「その他」の部分がかかなり増えたのです。「その他」の部分は、2008年の北京オリンピックの時は20%位に過ぎませんでした。最近では35%まで増えてきました。「その他」というのは民間企業或いは、株式会社です。要するに市場自体の活力が増えてきました。先生方々のなかで、M&A、企業買収を研究されている方がいらっしやると思いますが、これも注目したほうがいいですね。こういうことによって中国の貿易主体も変わってきました。さらにその中味もおもしろいですね。サービス貿易

自体も増えてきました。例えば2010年は31%の増加、2011年は7%の増加ですね。これは金融危機の影響ですが、切り替えが早いことを示していますね。輸入のほうも2ケタの増加ですね、要するにサービス貿易自体が増加しています。

要するに物の運搬や加工ではなく、知的所有権、或いはサービスによって国際貿易に参加しようということです。サービス貿易の中味、順位をみるとこれは世界銀行の資料ですけども、いま中国はサービス輸出で順位は四位で、輸入は三位です。この上昇率もかなり早いですね23%と7%ですね。このように貿易方式、貿易主体、貿易の中身まで変わってきました。増加率が一番早いのは、通信関係で41%、さらにコンピューターですね、このサービス貿易自体が大きな増加が見えます。

結論は貿易自体の多様化、リスクの分散、或いは国内経済の構造変化に絡んでその調整が見られるということです。さらに面白いのは輸入先、輸出先の順位の変化ですね。例えば、2008年オリンピックの年、輸入が一番を多いのは日本でした。2008年は、日本は中国にとっては13%と最大の輸出市場ですね。しかしいまは9.7%までに減少しました。ASEANは2008年の時に10.3%、二位でした。しかしASEANはずっと10%位の成長率を維持しまして、日本は9.8%へ、4%ポイント減少しています。さらに韓国もアメリカもまんなか位で、かなり貿易の相手も多様化しました。

輸出も同じことです。特に輸出の面においては今一番メインになったのは香港です。それからアメリカですね。私は日本と中国の貿易関係が5、6年前よりも緊密度が薄くなっているのではないかとことを気にしています。このように貿易の方式、主体、中味、ウェイト、さらに地域別のメリットも変わっ

てきました。中国にとってはこの方がリスク分散になるというスタンスですね。

つぎに金融市場です。すべてのものの動きは、はやりこちらの方に反映されています。ただし中国の金融市場に面白い動向がみえます。昨年から、中国で金利の自由化が中央銀行によっておしすすめられています。今度中国銀行は独自で金利を設定することができます。この金利の自由化によって、これは去年の数値ですけれども、基準金利から上乘せる部分が1ポイントから1.1ポイント2ポイントとか、金融市場の金利の幅が多様化しました。要するに、銀行間の金融市場の競争が激しくなりました。このような金融市場の変化によって結局どういう変化が起こるかと言いますと、みなさん御存じのとおり中国の国有銀のなかで一番大きいのは中国工商銀行ですね、今の資本金は10兆ドルほどですね。世界最大の銀行です。従業員が160万人、なかなか買収しようとしてもできない銀行ですね。

あとは交通銀行、中国銀行ですね。このような国営銀行の下には株式制の銀行があります。これは12社位、さらに下に民間銀行が60数行あります。各銀行間で最近何をやってるかといいますとOTCです。銀行間の短時期の資金の売買で、かなり増えています。2010年以来、ずっとこの取引量が増えています。また、銀行間によって設置されているノンバンクですね。その数もものすごく増えています。その背景には、5大國営銀行は消費者向けよりはむしろ銀行間の証券とか先物取引とかですね、これは商品構成がかなり増えている傾向です。そういうことで国内の一般の市場、特に中小銀行はどうしようということになりますね。中小企業を支えているのは最近ではむしろ民間金融です。民営経済の発展によって、民間による銀行の設置も許可されて、これは省別に設置されている銀行、

要するに中小企業も銀行で、それが民間企業を支えているというおもしろい結果を生んでいます。

どういう背景があるかと言いますと、実際国営銀行の貸出業務の変化、全国で大型銀行、中型銀行、さらに外資系銀行の貸出の増え方は全部マイナス、これら大銀行のお金は借り手がないんですね。逆に、農村の合作銀行の数が、2011年まで増加しています。また、地域的中小銀行の数も増えているんです。というのは大銀行は伝統業務からOTC業務に変えていこうということですね。国際的に競争できるような、アメリカの大銀行と競争できるような、国内においては民間銀行が中小企業を支えていくという、銀行によつての仕事の分業がなされるようになりました。これは最近の証券、先物取引、金融商品の実際取引実数ですね。このように金融の市場化が非常に激しく進められてきました。また、消費市場もそれほどダウンしてないですね。農村と都市で格差はまだ続いているはいるんですが、

さらにまたおもしろいなのは、実体経済と並行して、最近の開発政策にも変化がみられます。中国の地域開発は、経済特区という政策が設けられまして、90年代から色んなところに展開されました。一番よく知られているのは例えば深圳ですね。また、上海の浦东です。深圳は民間企業を支えていく、上海の浦东地域は世界の金融センター、今度は中国の基幹産業どうしようということ。民間企業によって中国の基幹産業を担っていくことは中国にとってはまだ時間かかります。中国天津の開発区は去年調査に行きました。この開発地域が何をやるかということ、大きく六大産業、エネルギーから材料、さらに航空、バイオ、装備の製造です。例えば飛行機の製造です。後はスーパーコンピューター、これはアメリカから学んだもので、実際中国の人口衛星とかここで計算しています。さらに風力

発電の設備、資源エネルギー、バイオガスの実験、さらに宇宙産業、全部天津開発区で、しかもこの特徴は中国の国家財政によって支えています。民間企業は民間企業独自で衣食住など、基幹産業は膨大な投資で、開発政策の特徴がみられます。これによって中国の全体のこれからの目標を遂げいくという意欲がみられます。また最先端ホテルも作りまして、たとえば浜海一号ホテルはすでに運営をしています。

中国経済は本当に色んな問題に絡んでいます。これをどういうふうに解決していこうかという、課題を長期、中期、短期に分けることが必要です。実はこの長中短期の仕分けは非常に難しい。どういうふうに仕分けかという、長期は中国にこれからずっと存在している問題、中期は恐らく10年、20年の間存在している問題ですね。このように区分しています。ただし、この区分の仕方には一つの前提条件が必要です。その前提条件というのは今の政治体制は変えません。もし、政治体制変えるとまた今度全ての軸が変動します。

長期の問題は何かと言いますと、今まで推進していた改革路線、すでに35年が続けてきました。この開放路線ですが、この35年の実行からみるとあまり成功してないという人もいます。例えば、ここで一つ例をあげますと、この35年間のまんなかの1992年、この年は改革の非常に困難を迎えた時期ですが、その困難の原因は、それ以前の改革は農村改革、要するに食糧の生産、増産でした。92年以降増産成功、食糧は結局安定供給できるようになりました。

93年から中国の改革の重点はどこに移ったかという、都市部、工業、ただしこの時の改革のポイントは何かという、中国国内で92学派というものが形成されました。この92学派というのは何かという、鄧小平の91年からの南方視察、南方講話を色々出しまし

た。しかし、国内で改革をなかなか推進しにくい、それで鄧小平氏が南に行って色々視察しました。実は、彼の一つの冗談でもありませんけれども、こういう話があります。彼の言ったのは、実は私は改革に対して心配しています。この心配は何かというと改革をすることによって、改革をしない時よりもっと問題が増え、もっと複雑になることを心配しています。

やはり鄧小平氏のこの心配は当たったのですね。これが、彼が自ら南に行って開発を推進しましたが、この推進の過程で問題が色々発生しました。実行部分において、色々リスクもあります。このリスクを取り除くことが最重要課題で、これが成功すれば、安定した状態を実現できる。これが長期的な課題です。

つぎは中期的課題です。これは成長モデルが変えられるかどうか、要するに重工業中心型から環境保全中心型へ、海外市場中心型から国内市場中心型へ。この二つの大きな変化をいかに進めるかです。これが本当に可能かどうか。しかしこれが可能かどうかより中国経済はあと成長を続けられるかかという問題です。実は色々な計算があります。この前きた姚洋さんも色々計算しています。又、林毅夫さんの計算もあります。計算が複雑で、なかなか分かりにくい。

中国経済があと何年続けるかと言うと、非常に単純な計算が一つあります。これは私なりの計算です。中国の35年間の変化、実際何があったかを単純明快に説明すれば人口構成の変化です。要するに改革当初は中国の人口は10億人、当時の話によればこの10億人の中の8億人は農業、2億は都市部に住んでいたが、昨年の統計によれば、都市部に住んでいる人はもう51%、6.8億人が都市部に住んでいます。35年前は2億、今度は6.8億、大きな数字でいきますと約7億。要するに都市

部に住んでいる人口は2億から7億に増えたということです。これが30年間の最大の変化です。昨年中国の人口は13.4億、6.8億は都市部に住んでいた。残りの6.6億はまだ農村に住んでいる。この数字は何を意味するかというと中国の都市化の比率、この比率を計算するのは非常に簡単ですね。都市人口を分子にして、総人口を分母にして、割り算すれば都市化率ですね。要するに、改革当時は都市化率が20%、今の都市化率は51%、この30数年間で都市化率は約31%増えました。平均しますと、中国で30年間毎年都市化率1%増えました。どこまで続けられるかという、我々はよく目標を立てて、中国のこれからの都市化率は8割、3割の人が農村から都市に移動する。51%から80%へ、この差は29%、おそくとも15年間で達成されます。

中国の高度成長はあと何年続くか、中国の高度成長は恐らく10年から15年になるでしょう。非常に単純な計算ですね。この10年から15年間のうちに経済構造の転換できなければ、中国の転換はもう機会がないです。指導部がこれからどういうふうに経済コントロールしていくか、私は次の10年から15年間の最大の課題ではないかと思えます。

つぎは短期的な課題です。今年の全人代の会議にも出されたように8つの分野、雇用、生産過剰問題、農業問題、環境問題、所得格差などです。私はこの前提条件となるこの二つの問題（中・長期問題）が解決或いは安定すれば、この短期問題は解決できるのではないかと思います。ただし、その中期的長期的問題が解決できなければ、この短期問題はさらに難しくなっていくのではないかというふうに判断しています。

結論ですが、これはいくつかの展望です。第一点は、やはり難問がたくさんあります。ただしさきほど述べたように7%から8%くらいの高い成長はまだ遂行していくでしょう。

二点目は金融市場です、この自由化によって、中小企業にも恩恵が生まれる可能性が高い。大銀行は海外に向けて、国内に残っていくのは中小銀行ですね。さらに貿易構造です。これが基本的には多様化しています。この多様化によって新しい地域関係、国際関係、特に最近ではTPPの関係です。入ることによってその秩序を変えていこうということです。これは中国がWTOから学んだことですね。TPPもそうです。入らないと何も権利がないから、入っていこうということです。新しい秩序もはっきりしていきましようということです。

さらには開発です。中国はこの先やはり中国特色を出していくことが重要です。その特色とは何かと言いますと、私はこの開発によってさらに国有の基本体制の基盤がこれによってさらに固められていくのではないかと思います。これが特色です。おらく間違った点もあると思いますが、みなさんご清聴ありがとうございました。